



日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本 敏 子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1

平塚市議会控室

No.1106 2011年1月16日発行

日本共産党議員団の法律相談  
次回は2月19日(土)です。  
午後1時から (要予約)



## 1 2月議会での日本共産党市議団の 総括質問の報告(2) 質問者・松本とし子議員

## 2. 地域経済の活性化 (1) 住宅リフォーム助成制度について

【質問】住宅リフォーム助成制度は今までは、共産党議員団は「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めてきた。平塚市では現在の木造住宅の耐震化率を平成27年度までに90%にすることを掲げているが、現実にはなかなか進んでいない。3590戸に何らかの耐震をしなくてはならないとしているが、計画から7年経過しても、申請して工事が済んだのは104件である。耐震補強工事への補助額は最高でも63万円。しかし、実際には1件につき120万円、250万円はかかっており、高齢者世帯の耐震化が進まない要因ともなっている。仕事の確保と高齢者を天災から守り安心して生活できる住まいを保障するという点からも、こうした耐震補強工事にも対応できる柔軟な「住宅リフォーム助成制度」が必要と考えるが見解を伺う。

【経済部長】「住宅リフォーム助成制度」の創設については、前回の9月定例会でも答弁したとおり、本市では、現在のところ、実施していく考えはない。本市の住宅関連の助成制度としては、耐震化の促進を目的とした「木造住宅耐震化促進事業補助金」以外にも、障がい者に対する生活環境整備の促進を目的とした「住宅設備改良費」の支給、要介護認定者に対する「住宅改修費」の支給など、特定の目的に沿った住宅関連の助成制度を実施している。こうした助成対象工事に「住宅リフォーム工事」を含めて、さらに幅広く助成していく制度が必要ではないかとの質問であるが、個人資産の形成に助成することになるとの問題点があると考えている。前回答弁したとおり、今後も引き続き、国や他市の動向など情報収集は進めたい。

【質問】「これまで、共産党議員団は「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めてきた。平塚市では現在の木造住宅の耐震化率を平成27年度までに90%にすることを掲げているが、現実にはなかなか進んでいない。3590戸に何らかの耐震をしなくてはならないとしているが、計画から7年経過しても、申請して工事が済んだのは104件である。耐震補強工事への補助額は最高でも63万円。しかし、実際には1件につき120万円、250万円はかかっており、高齢者世帯の耐震化が進まない要因ともなっている。仕事の確保と高齢者を天災から守り安心して生活できる住まいを保障するという点からも、こうした耐震補強工事にも対応できる柔軟な「住宅リフォーム助成制度」が必要と考えるが見解を伺う。

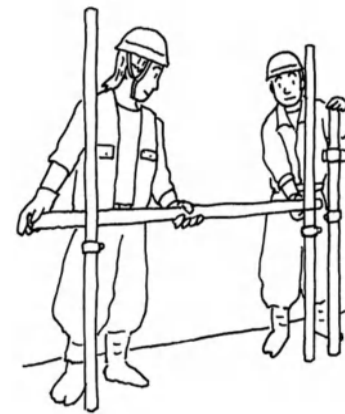
### 住宅リフォーム助成制度実施状況

北海道...26自治体  
青森県...1自治体  
岩手県...17自治体  
秋田県...20自治体  
宮城県...2自治体  
山形県...9自治体  
福島県...3自治体  
新潟県...4自治体  
長野県...1自治体  
群馬県...3自治体  
埼玉県...20自治体  
茨城県...8自治体

千葉県...1自治体  
東京都...10自治体  
神奈川県...1自治体  
静岡県...7自治体  
愛知県...1自治体  
岐阜県...2自治体  
京都府...2自治体  
兵庫県...2自治体  
奈良県...1自治体  
滋賀県...5自治体  
岡山県...2自治体

全国で175自治体  
が実施しています。  
(昨年10月31日現在)

広島県...3自治体  
島根県...5自治体  
鳥取県...1自治体  
山口県...1自治体  
徳島県...2自治体  
福岡県...3自治体  
熊本県...1自治体  
長崎県...1自治体  
鹿児島県...1自治体  
宮崎県...9自治体



厚木市・相模原市でも住宅リフォーム助成制度の導入に向けて検討を始めています。

【経済部長】先ほど答弁したとおり、住宅リフォーム助成制度の創設については、実施の考えはないが、情報収集を行い、その中で研究できることがあれば研究していきたい。が大変大きいということ、全国で次々と進められている。市内業者の実態、そして市民生活の状況を市は熟知されているところであり、是非更なる検討を重ねていただき、早期実現をお願いしたい。

## 議会の役割とは

議会の役割は、一つは行政の監視、そしてもう一つは市民の声を行政に届けることです。

直接平塚市に届けるもの、県や国に議会として意見書を上げていくものもあります。市民の方々から出された要望や請願を真摯に受け止め、それにどう応えていくのかはとても重要であり、かつ慎重でなくてはならないと考えています。

12月議会で審議された請願は3つ。そのうち、9月議会で継続審査となっていた「携帯電話中継基地局の設置に関する条例の制定を求める請願」と今回提出された「所得税法第56条廃止の意見書を国に提出する」というの請願書は、2つとも「継続審査」となりました。

もう一つの「請願書 市庁舎建設工事の発注について」は、平塚商工会議所、平塚建設業協会から提出された

ものです。この請願は平塚クラブ、公明ひらつか、清風クラブが賛成し、賛成多数で採択されました。他の会派は趣旨採択、また共産党議員団は「賛同できる項目もあるが、責任を持ち兼ねる項目もあり」反対しました。

### この請願に対する 共産党市議団の反対討論

この請願には、「WTO適用とすれば地元企業の参加が叶わず、今後の維持管理・改修などに支障をきたすことが懸念されることから、WTO適用は極めて遺憾である。地元平塚の企業が参加できる共同企業体の編成と適切な施工比率を要望する」ということが述べられています。

多くの地元企業が参画できるよう平塚市は最大限努力すべきであるというところは当然のことであり、その部分には賛成するものです。  
しかし、「建築工事の構成について3社のJV(ジョイントベンチャー)と

することや、「構成員2は市内850点以上、構成員3は市内750点以上」と点数を決め、その施工比率も、5対2.5対2対0.5といったように、それぞれその工事に対し数値を定めています。  
このような数値を議会として採択すべきものではないと考えます。よって、共産党議員団は、こうした数値に責任を負うことはできないという立場からこの請願に反対いたします。  
新庁舎は、免震構造の建築物をとなぎ合わせる高度な技術を要することから、将来にわたって安全であること、そして市内業者が優先的に参加できるように、議員団は市に最大の努力をすることを求め、この請願の採択に反対の討論といたします。



## 請願書「市庁舎建設工事の発注について」の要旨

請願者 平塚商工会議所会頭  
平塚建設業協会会長

本市は永年の懸案であった市庁舎建設も実施計画が進み、発注公告の段階を迎えている。聞き及ぶところによると、工事発注の建設工事・電気工事・機械設備工事については国から要請のWTO適用で一般競争入札の総合評価落札方式とし、外構工事と解体工事は平塚市の発注と伺ったが、特にWTO適用には数々の疑問と懸念があり、到底賛成できるものではない。是非、再検討を請願する。

### 請願項目

1. 市庁舎建設は、平塚市が主導権を握り、どのような発注方式にせよ必ず妥当な施工比率で地元企業の施工参加がなされる工事発注とすること。
2. 地元企業の施工参加を無視されるWTOには絶対反対で、WTO適用を避けること。
3. 施工実績から施工力・技術力が安心できる国内総合会社を主体に通常行われている平塚方式による共同企業体の施工とすること。
4. 一般競争入札といえども、最低制限価格を設けること。
5. 総合評価落札方式においては、地域貢献で、地元企業参画度合いの高い提案企業に優先評価をすること。
6. 建築工事の構成については、代表構成員および構成員1・構成員2・構成員3の4社のJVとすること。なお、構成員区分については総合点数を基準に構成員2は市内の850点以上、構成員3は市内750点以上とし、各施工比率は、5:2.5:2:0.5とすること。
7. 電気工事の構成については、代表構成員および構成員1・構成員2の3社のJVとすること。なお、構成員区分については平塚市格付基準数値を基準に構成員1は840点以上、構成員2は650点以上とし、各施工比率は、5:3:2とすること。
8. 機械・設備工事の構成については、代表構成員及び構成員1・構成員2の3社のJVとすること。なお、構成員区分については総合得点を基準に構成員1は850点以上、構成員2は700点以上とし、各施工比率は、5:3:2とすること。
9. 解体工事、外構工事、土壌汚染対策について市内業者で施工すること。